

4 非農林自営労働力人口の動向

(1) 非農林自営労働力人口の推移

ここでいう非農林自営労働力人口とは、個人経営の事業を営んでいる自営業主と自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している家族従業者とからなるもので、しかも農林業以外の仕事に従事しているもののことである。すなわち、非農林業非雇用労働力人口のことをさしている。

しかし、ここでは、労働力人口のうち就業者を対象としているので非農林自営業主もしくは非農林業非雇用者の分析ということになる。

昭和30年以降の非雇用労働力人口（農林業を含む自営業主）の推移を『労働力調査報告』からみると、昭和30年に全就業者の56.5%を占めていた非雇用労働力人口も、34年に50%を割り48.1%となり、39年には40%を割り31.2%となった。しかし、30%を割ったのは51年（48年には一時的に20%以下になった）で、この年には29.4%になり、その後もこの状態が続き53年時点でも29.6%である。すなわち、非雇用労働力人口は、昭和30年代前半期にはほぼ50%台を保持していたが、後半期に40%、40年代にはほぼ30%台になり、50年代になると20%台に下降してきているというのが現状である。

このように、農林業を含めた非雇用労働力人口の構成比をみると、この約20年間に急激な低下を示したことになる。

ところが、非農林自営労働力人口の構成比をみると、わずかな低下を示していきすぎず（就業者数

表16 農・非農、従業上の地位別男女別就業人口 (単位：万人，%)

農・非農、従業上の地位	昭和30年			昭和43年			昭和48年			昭和53年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
就業者総数	4,090 (100.0)	2,390 (58.4)	1,700 (41.6)	5,002 (100.0)	3,021 (60.4)	1,980 (39.6)	5,233 (100.0)	3,211 (61.4)	2,021 (38.6)	5,408 (100.0)	3,325 (61.5)	2,083 (38.5)
自営業主	1,028 (25.1)	761 (18.6)	267 (6.5)	984 (19.7)	699 (14.0)	284 (5.7)	967 (18.5)	657 (12.6)	309 (5.9)	964 (17.8)	677 (12.5)	287 (5.3)
家族従業者	1,284 (31.4)	382 (9.3)	902 (22.1)	866 (17.3)	202 (4.0)	663 (13.3)	663 (12.7)	140 (2.7)	523 (10.0)	636 (11.8)	124 (2.3)	512 (9.5)
雇 用 者	1,778 (43.5)	1,247 (30.5)	531 (13.0)	3,148 (62.9)	2,117 (42.3)	1,031 (20.6)	3,594 (68.7)	2,409 (46.0)	1,186 (22.7)	3,799 (70.2)	2,519 (46.6)	1,280 (23.7)
農 林 業 総 数	1,478 (36.1)	729 (17.8)	749 (18.3)	934 (18.7)	438 (8.8)	496 (9.9)	656 (12.5)	311 (5.9)	345 (6.6)	589 (10.9)	288 (5.3)	301 (5.6)
自営業主	491 (12.0)	413 (10.1)	78 (1.9)	386 (7.7)	303 (6.1)	83 (1.7)	312 (6.0)	230 (4.4)	81 (1.5)	283 (5.2)	216 (4.0)	66 (1.2)
家族従業者	913 (22.3)	273 (6.7)	640 (15.6)	514 (10.3)	113 (2.3)	400 (8.0)	314 (6.0)	59 (1.1)	255 (4.9)	277 (5.1)	51 (0.9)	226 (4.2)
雇 用 者	74 (1.8)	43 (1.1)	31 (0.8)	34 (0.7)	22 (0.4)	12 (0.2)	29 (0.6)	22 (0.4)	8 (0.2)	30 (0.6)	21 (0.4)	9 (0.2)
非農林業総数	2,612 (63.9)	1,661 (40.6)	951 (23.3)	4,068 (81.3)	2,583 (51.6)	1,485 (29.7)	4,577 (87.5)	2,900 (55.4)	1,677 (32.0)	4,819 (89.1)	3,038 (56.2)	1,781 (32.9)
自営業主	537 (13.1)	348 (8.5)	189 (4.6)	598 (12.0)	396 (7.9)	201 (4.0)	655 (12.5)	427 (8.2)	228 (4.4)	682 (12.6)	461 (8.5)	221 (4.1)
家族従業者	371 (9.1)	109 (2.7)	262 (6.4)	352 (7.0)	89 (1.8)	263 (5.3)	349 (6.7)	81 (1.5)	268 (5.1)	359 (6.6)	73 (1.3)	286 (5.3)
雇 用 者	1,704 (41.7)	1,204 (29.4)	500 (12.2)	3,114 (62.3)	2,095 (41.9)	1,019 (20.4)	3,565 (68.1)	2,387 (45.6)	1,179 (22.5)	3,770 (69.7)	2,498 (46.2)	1,271 (23.5)

資料：総理府統計局、『労働力調査報告』

ではむしろ増加している), 非雇用労働力人口の構成比低下は, 主に農林業非雇用労働力人口の減少によってもたらされたといえよう. いずれにせよ, 非農林自営労働力人口の構成比は, 全就業者の約20%を占めているにすぎないが, 存続しつづけている人口層なのである(表1参照).

なお, この労働力人口層の産業別分布状況を『労働力調査報告(昭和53年年報)』からみると, 卸売・小売業に約40%, 製造業に約20%, サービス業に約20%となっており, この構成比は, 昭和30年代以降あまり変化していないことも指摘しておきたい.

表17 従業上の地位別就業人口の年齢構成

(単位: 万人, %)

年次別, 従業上の地位別 就業人口	総数	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~54歳	55~64歳	65歳以上	
昭和38年	就業者総数	4,613 (100.0)	402 (100.0)	697 (100.0)	599 (100.0)	1,127 (100.0)	1,118 (100.0)	452 (100.0)	218 (100.0)	
	雇用者総数	2,578 (55.9)	314 (78.1)	547 (78.5)	390 (65.1)	632 (56.1)	515 (46.1)	143 (31.6)	37 (17.0)	
	非農林業非雇用者総数	830 (18.0)	31 (7.7)	72 (10.3)	96 (16.0)	209 (18.5)	262 (23.4)	110 (24.3)	51 (23.4)	
	自営業主	514 (11.1)	3 (0.7)	18 (2.6)	44 (7.3)	131 (11.6)	192 (17.2)	87 (19.2)	39 (17.9)	
	家族従業者	316 (6.9)	28 (7.0)	54 (7.7)	52 (8.7)	78 (6.9)	70 (6.3)	23 (5.1)	12 (5.5)	
昭和43年	就業者総数	5,002 (100.0)	388 (100.0)	711 (100.0)	628 (100.0)	613 (100.0)	618 (100.0)	1,315 (100.0)	500 (100.0)	229 (100.0)
	雇用者総数	3,148 (62.9)	331 (85.3)	604 (85.0)	463 (73.7)	395 (64.4)	377 (61.0)	716 (54.4)	205 (41.0)	56 (24.5)
	非農林業非雇用者総数	950 (19.0)	24 (6.2)	67 (9.4)	106 (16.9)	131 (21.4)	132 (21.4)	294 (22.4)	134 (26.8)	62 (27.1)
	自営業主	598 (12.0)	2 (0.5)	17 (2.4)	52 (8.3)	83 (13.5)	89 (14.4)	206 (15.7)	102 (20.4)	47 (20.5)
	家族従業者	352 (7.0)	22 (5.7)	50 (7.0)	54 (8.6)	48 (7.8)	43 (7.0)	88 (6.7)	32 (6.4)	15 (6.6)
昭和48年	就業者総数	5,233 (100.0)	212 (100.0)	746 (100.0)	658 (100.0)	635 (100.0)	646 (100.0)	1,553 (100.0)	542 (100.0)	241 (100.0)
	雇用者総数	3,595 (68.7)	193 (91.0)	658 (88.2)	521 (79.2)	455 (71.7)	435 (67.3)	974 (62.7)	273 (50.4)	85 (35.3)
	非農林業非雇用者総数	1,004 (19.2)	11 (5.2)	60 (8.0)	104 (15.8)	138 (21.7)	148 (22.9)	335 (21.6)	137 (25.3)	72 (29.9)
	自営業主	655 (12.5)	1 (0.5)	17 (2.3)	52 (7.9)	87 (13.7)	101 (15.6)	238 (15.3)	104 (19.2)	55 (22.8)
	家族従業者	349 (6.7)	10 (4.7)	43 (5.8)	52 (7.9)	51 (8.0)	47 (7.3)	97 (6.2)	33 (6.1)	17 (7.1)
昭和53年	就業者総数	5,408 (100.0)	146 (100.0)	546 (100.0)	725 (100.0)	682 (100.0)	680 (100.0)	1,795 (100.0)	574 (100.0)	260 (100.0)
	雇用者総数	3,799 (70.2)	134 (91.8)	494 (90.5)	599 (82.6)	515 (75.5)	483 (71.0)	1,184 (66.0)	297 (51.7)	94 (36.2)
	非農林業非雇用者総数	1,041 (19.2)	8 (5.5)	36 (6.6)	94 (13.0)	134 (19.6)	156 (22.9)	387 (21.6)	144 (25.1)	82 (31.5)
	自営業主	682 (12.6)	1 (0.7)	11 (2.0)	44 (6.1)	82 (12.0)	102 (15.0)	275 (15.3)	105 (18.3)	61 (23.5)
	家族従業者	359 (6.6)	7 (4.8)	25 (4.6)	50 (6.9)	52 (7.6)	54 (7.9)	112 (6.2)	39 (6.8)	21 (8.1)

資料: 総理府統計局, 『労働力調査報告』

(2) 非農林自営労働力人口の存在形態

労働力人口全体のなかにおける非農林自営労働力人口の位置が時間的な推移を含めて明らかになった。そこで、つぎに非農林自営労働力人口層の存在形態を年齢構造の面から考察してみよう。

前述した非農林自営労働力人口の時間的推移と、コウホート分析との関連を勘案して昭和38年、43年、48年、53年の4時点の資料（いずれも『労働力調査報告（各年年報）』）を素材にして分析を試みることにする。

この労働力人口層の年齢構造上の特徴を要約すると、①「中高年化」（40～54歳層を「中年」とし、55歳以上層を「高年」とした）が著しく進展している、②就業者数増加の跳躍点となるのは、20～34歳層である、ということになる（表2参照）。

さらに、この人口層にみられる特徴をコウホートの的に追求してみると、各年次間とも20～24歳層が25～29歳層に移る時期の変動（就業者数の増加ではなく、構成比の増加）がもっとも著しく、つぎに25～29歳層から30～34歳層への時期、さらに15～19歳層から20～24歳層への時期が続いている（表2参照）。

ということは、この労働力人口層の基本構造は、ほぼこの世代によって形成せられ、この基層人口の上に、さらに流入増が「中年」層ごろまで持続するという構造になっているのではなかろうか¹⁾。

(3) 非農林自営労働人口の形成過程

そこで、最後に、この基層人口の形成過程の問題を職業移動と年齢とを交叉させながら検討してみたい。

『労働力調査特別調査報告（昭和53年）』は、昭和49年以降にやめた前職の従業上の地位と現職の従業上の地位との関係を明らかにしている。この調査報告から、かかる問題を考察してみると、現在自営業主（農林業従事者も含まれている。家族従業者についても同様である）である67万人の前職の従業上の地位は、雇業者54万、自営業主・内職者10万、家族従業者3万となっている。また、家族従業者34万人の前職の従業上の地位をみると、雇業者30万、自営業主・内職者2万、家族従業者3万となっている。従って、非雇用労働力人口約101万人は、雇業者から84万、非雇業者からの18万とによって供給されたことになる。これに対して、現在雇業者である643万人の前職の従業上の地位をみると、雇業者565万、自営業主・内職者52万、家族従業者26万となっている。このことは、雇業者から非雇業者への流出超過を示していることになる。しかし、この移動がどの年齢層で生じているかについては、この調査報告では明らかにすることができない。

そこで、より具体的かつ精緻な調査研究²⁾にもとづいて、さらに非林自営労働力人口の形成過程を検討してみたい。

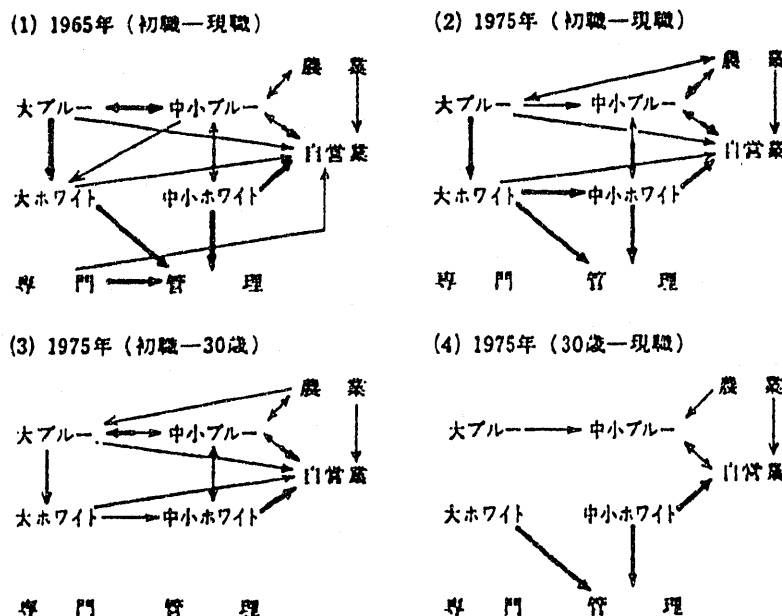
この調査研究から自営業層の職業移動形態をみると、初職から現職および初職から30歳までは中小企業のホワイトカラー層と中小企業のブルーカラー層からの流入が顕著であるが、30歳から現職になると、中小企業のホワイトカラー層からの流入が主なものとなってくる³⁾（図1参照）。

1) 自営業層の内部構造についてみると「減少しながらたえず一方でつぎこまれ、その過程で徐々に成立の最低限界がひきあげられるという自営業者の複雑な動向が予想される」（島崎 稔、「中産階級の動向—自営業層を中心として—」、島崎 稔、北川隆吉編著、『現代日本の都市社会（普及版）』、107ページ、三一書房、1969年）との指摘や、「都市自営業者においては、その内部におけるたえざる交代—新規参入と離脱の一を含みつつ、その階級構成における比重の漸減などの傾向をもたらした」（安原 茂、「戦後階級対抗と都市・農村の編成」、島崎 稔編、『現代日本の都市と農村』、159ページ、大月書店、1978年）という指摘があることも銘記しておきたい。かかる指摘をふまえた内部構造の研究は、今後の課題である。

2) 富永健一編、『日本の階層構造』、東京大学出版会、1979年。

3) 原 純輔、「職業経歴の分析」、前掲〔脚注2〕書、198～231ページ。

図 9 職業移動のネットワーク（原 純輔作成）



資料：原 純輔，「職業経歴の分析」，210 ページ。
注：太矢印は，強い関連を示す。

表 18 職業経歴パターン別の平均移動年齢および平均移動回数（原作成）

職業経歴パターン	1 平均初職 就業年齢 歳	2 従業上の地位・役職の平均移動年齢					3 平均全 移動回数	4 平均 従業先 移動回数	5 人数
		一般雇用 者(役職 なし)へ 歳	係長・職 長へ 歳	課長・支 店長以上 へ 歳	単独・自 営業主へ 歳	家族 従業者へ 歳			
●(自営業→自営業)	17.5	—	—	—	31.0	—	0.77	0.47	92
(専門→専門)	20.7	—	—	—	—	—	0.78	0.52	64
●(ホワイト→自営業)	17.5	—	—	—	30.3	22.8	2.49	2.10	67
(ホワイト→管理)	20.2	—	29.6	35.4	—	—	2.09	1.00	56
(ホワイト→ホワイト)	18.9	—	32.6	—	—	—	1.41	0.95	95
●(ブルー→自営業)	16.0	—	—	—	28.5	20.4	2.34	2.17	86
(ブルー→ブルー)	16.3	—	—	31.7	—	—	1.99	1.78	194
(農業→ブルー)	15.7	16.3	30.0	—	—	—	1.78	1.63	67
(農業→農業)	15.6	—	—	—	28.4	—	0.73	0.39	236
全 体	17.0	—	—	—	—	—	1.66	1.32	1,247

資料：原，前掲論文，220ページ。
注：若干削除した部分がある。

つぎに，40歳以上人口層のうち40歳までの時期に移動経験のあるものについて，平均全移動回数，平均初職就業年齢，従業上の地位役職の平均移動年齢等について分析した結果をみると，前述した基層人口形成時の年齢とほぼ対応しているように思われる⁴⁾ (表4参照)。

4) 原，前掲論文，208～214ページ。

以上、非農林自営労働力人口層の存在形態とその形成過程について年齢構造と職業移動の観点から検討してきたが、この人口層は、特定年齢層における集中的な職業移動を契機にして形成せられた基層人口の上に、さらに移動人口が一定年齢まで持続的に累積して生成されたものと思われる。

(清水 浩 昭)

(付記)

(自営業→自営業)、(ホワイト→自営業)、(ブルー→自営業)への三つの職業経歴パターン別の父職比率、学歴分布および職業経歴パターンの規定要因についてはふれられなかった。この点については、原、前掲論文、219～230ページで詳細な分析が試みられているので参照されたい。